

介護保険・介護予防に関する調査報告会 報告

昨年度、運動グループの協力で実施した「介護保険・介護予防に関する調査」の報告会を10月10日(金)に都議会第2会議室で実施し、関係団体や都議など51名の参加がありました。

報告会は、鏡諭さん(元淑徳大学コミュニティ政策学部教授)をお迎えし、「介護保険制度の現状と嫌われた負担増」と題した講演と4つの調査報告(I.訪問介護事業所の運営に関する実態調査、II.介護サービスに関する利用者調査、III.地域包括支援センターに関する調査、IV.介護



予防に関する自治体調査)を行いました。

講演では介護保険制度の解説と現状をデータに基づき、今後の方向性や課題についてお話いただきました。調査報告では、調査報告書を使いながらI.訪問介護事業所の運営に関する調査報告を奥村さち子さん(東京ネット福祉部会)が行い、他の利用者調査、地域包括支援センター、自治体調査を工藤春代が報告しました。

会場の参加者の質問に答える形で鏡さんからは、介護保険制度は税金に頼るのではなく保険料で賄える制度にすることや事業所の大規模化の流れから、訪問介護事業

所などはNPOなどが事業化することで人間として生きていくことが感じられる介護ができることなど、小規模事業所のメリットなどのお話がありました。

コーディネーターの坪郷實さんからは全体のまとめとして、介護人材の確保のためにも基本報酬の引き上げが必要なこと、認知症高齢者を支える制度が必要なこと、使いたい人が使える介護保険にするためにも介護予防は一般財源がふさわしいことなどとまとめていただきました。最後にひと・まち社が蓄積した調査活動や東京・生活者ネットワークとの連携でできた調査なので、報告書を地域活動に生かしてほしいとの提案がありました。

介護保険・介護予防に関する調査報告書をご希望の方は、ひとまち社までご連絡ください。

認定NPO法人 市民シンクタンクひと・まち社
〒160-0021 新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル501
TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202
E-mail npo@hitomachi.org

「評価者養成講習」受講者を募集しています

第三者評価は、東京都福祉サービス評価推進機構が策定する評価項目について、福祉サービス事業所の取り組みを調査し、その特徴を講評します。現在ひと・まち社は31名の評価者が登録しており、令和7年度は43事業所(高齢分24件、障害分野13件、児童分野6件)を受託しました。

■受講資格要件

要件1	福祉・医療・保健業務を3年以上経験している
要件2	組織運営管理等業務を3年以上経験している
要件3	調査関係機関等で調査業務や経営相談を3年以上経験している
要件4	福祉・医療・保健・経営分野の学識経験者で当該業務を3年以上経験している

* 受講内容はeラーニングと集合講習、実習があります。

■評価者

評価者は、毎年eラーニングによる悉皆研修を修了すること、年間1件以上の実践が求められます。ひと・まち社の評価委託費は、事業種および評価手法により設定しています。評価結果報告書はExcelで作成するので、パソコン・プリンターが必要です。

* 対象事業種: 63(高齢21・障害27・子ども家庭10・女性支援保護5)

* 評価手法: 標準方式・利用者調査とサービス項目を中心とした方式

※評価者養成講習についての詳細はひと・まち社ホームページをご参照ください

URL: <https://www.hitomachi.org>

お問合せ 市民シンクタンクひと・まち社(評価室)

Tel: 03-3204-4342

e-mail: hyouka@hitomachi.org

編集後記: 初の女性総理大臣が誕生した。メリハリのあるわかりやすい言葉ときちんとした服装に好感を持つ人がいるようだ。でも、選択的夫婦別姓の議論を避け、排外主義を感じさせるような発言がある。女性だからと言って女性の味方とは限らず、公共放送から流れる情報も正しいとは限らない。ほんとうか?と一度立ち止まり、自分で考える習慣が必要だと思った。(K)